

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第148期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 花木 義 磨

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 取締役経理・企画部長兼経営企画室長 堀 江 親

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市岡田3144番地

【電話番号】 046-229-1025(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員営業本部副本部長兼東京支店長 廣 畑 利 治

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東京支店
(神奈川県厚木市岡田3144番地)

オークマ株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第147期 第1四半期 連結累計期間	第148期 第1四半期 連結累計期間	第147期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	16,542	29,481	100,966
経常損益	(百万円)	1,850	1,354	1,331
四半期(当期)純損益	(百万円)	2,428	871	611
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,369	592	604
純資産額	(百万円)	83,898	88,305	87,600
総資産額	(百万円)	143,541	161,183	156,103
1株当たり四半期(当期) 純損益金額	(円)	14.78	5.30	3.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.9	53.3	54.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第147期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、第147期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第147期及び第148期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での金融不安をはらみながらも拡大を続け、日本経済においては、東日本大震災を受けて急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧に伴い、持ち直しの動きとなっております。

工作機械業界は、内需は確実に需要が増加し、外需は中国など新興国の需要拡大や欧米で受注回復の動きが見られ、内外需とも増加基調で推移しております。

このような状況の下、当グループは、新たな経営指針「グローバル70」を掲げ、グローバル販売戦略、プレミアム・プロダクト戦略、グローバルコスト戦略を進めてまいりました。

グローバル販売戦略におきましては、アジア・新興国を中心に販売・サービスネットワークのさらなる充実・強化、オークマブランドの市場への浸透を進めてまいりました。

販売・サービスネットワークの充実・強化として、中国においては、西安に9番目となる販売・サービス拠点を新設し、また既存の拠点についても引き続き機能強化を進めてまいりました。

オークマブランドの市場への浸透においては、平成23年4月に開催されました「第12回 中国国際机床展览会（CIMT）」に横形・門形マシニングセンタなど高付加価値機を出展し、好評を頂きました。

プレミアム・プロダクト戦略におきましては、高品質・高付加価値を基軸とした新商品の開発、機電融合のオンリーワン技術である智能化技術など、技術の潮流を創る新商品、新技術の開発を進めてまいりました。

新技術開発については、高い制御機能をもつ独自のNCコントローラーのニューモデル「OSP-P200A」を開発し、市場投入いたしました。「OSP-P200A」は複合加工機や5軸加工機など高付加価値機の機能、性能の大幅な向上を可能にしております。また当グループの強みの一つである機電融合技術を活かした智能化技術「加工ナビ」の生産性向上に大きな効果をもたらす機能等が評価され、2010年度日本機械学会賞（技術）を受賞いたしました。

グローバルコスト戦略におきましては、アジアで、そして世界で、競争力を強化するコストを実現するため、生産改革、海外生産の強化を進めてまいりました。

生産改革におきましては、国内2工場（愛知県丹羽郡大口町、岐阜県可児市）での集中生産体制の下、受注拡大に合わせて生産能力を引き上げながら、引き続き製造効率の向上、リードタイム短縮に取り組んでまいりました。また、海外2工場（台湾、北京）においても、生産能力拡大、製造効率向上に努めてまいりました。

このように「グローバル70」の戦略を確実に実行してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間における連結受注高は332億2千4百万円（前年同四半期比42.7%増）、連結売上高は294億8千1百万円（同78.2%増）、営業利益は14億4千5百万円（前年同四半期は営業損失17億7百万円）、経常利益は13億5千4百万円（前年同四半期は経常損失18億5千万円）、四半期純利益は8億7千1百万円（前年同四半期は四半期純損失24億2千8百万円）となりました。

次に、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本

震災の影響が懸念されましたが、自動車関連、建設機械、液晶・半導体装置、産業機械関連向けを中心に需要が回復してきております。このような状況の中で、売上高は262億3百万円（前年同四半期比93.4%増）、営業利益は10億7千万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失20億9百万円）となりました。

米州

自動車関連、資源・エネルギー関連、建設機械向けの需要が堅調であります。このような状況の中で、売上高は70億2百万円（前年同四半期比67.1%増）、営業利益は5億4千5百万円（前年同四半期比488.4%増）となりました。

欧州

自動車関連、建設機械、航空機、産業機械関連向けを中心に引き続き需要が回復してきております。このような状況の中で、売上高は43億6千7百万円（前年同四半期比97.1%増）、営業利益は2千万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失1億9千5百万円）となりました。

アジア・パシフィック

自動車関連、建設機械、産業機械関連向けを中心に需要が引き続き好調であります。このような状況の中で、売上高は32億9千5百万円（前年同四半期比85.0%増）、営業利益は1億6千5百万円（前年同四半期比123.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループの研究開発費の総額は、497百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	493,862,000
計	493,862,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	168,775,770	168,775,770	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	168,775,770	168,775,770		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		168,775		18,000		39,951

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,425,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,897,000	162,897	
単元未満株式	普通株式 1,453,770		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,775,770		
総株主の議決権		162,897	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式805株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	4,425,000		4,425,000	2.6
計		4,425,000		4,425,000	2.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,181	44,827
受取手形及び売掛金	26,735	24,564
有価証券	-	100
たな卸資産	34,472	38,943
その他	4,661	5,814
貸倒引当金	471	449
流動資産合計	107,579	113,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,006	15,022
その他（純額）	12,088	11,955
有形固定資産合計	27,095	26,977
無形固定資産	2,424	2,308
投資その他の資産		
投資有価証券	15,251	15,089
その他	3,817	3,071
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	19,004	18,096
固定資産合計	48,524	47,383
資産合計	156,103	161,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,957	27,191
短期借入金	129	126
1年内返済予定の長期借入金	9,509	9,512
未払法人税等	596	529
賞与引当金	1,235	953
役員賞与引当金	19	7
その他の引当金	248	271
その他	6,932	7,251
流動負債合計	41,627	45,843
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	18,237	18,240
退職給付引当金	881	898
その他の引当金	85	89
負ののれん	104	29
その他	2,565	2,777
固定負債合計	26,875	27,035
負債合計	68,503	72,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,673	41,673
利益剰余金	34,392	35,377
自己株式	3,242	3,244
株主資本合計	90,823	91,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	946	925
為替換算調整勘定	6,520	6,900
その他の包括利益累計額合計	5,574	5,975
少数株主持分	2,351	2,473
純資産合計	87,600	88,305
負債純資産合計	156,103	161,183

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	16,542	29,481
売上原価	13,234	21,730
売上総利益	3,308	7,751
販売費及び一般管理費	5,015	6,305
営業利益又は営業損失()	1,707	1,445
営業外収益		
受取利息	41	40
受取配当金	96	119
負ののれん償却額	126	75
持分法による投資利益	16	3
その他	82	118
営業外収益合計	362	356
営業外費用		
支払利息	202	165
為替差損	184	140
その他	119	141
営業外費用合計	506	447
経常利益又は経常損失()	1,850	1,354
特別損失		
投資有価証券評価損	490	-
その他	-	95
特別損失合計	490	95
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,341	1,258
法人税等	65	319
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,407	939
少数株主利益	21	68
四半期純利益又は四半期純損失()	2,428	871

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,407	939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	479	21
為替換算調整勘定	1,476	325
持分法適用会社に対する持分相当額	5	0
その他の包括利益合計	1,962	346
四半期包括利益	4,369	592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,425	470
少数株主に係る四半期包括利益	55	122

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した大隈機械(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	77	86

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1	1 東日本大震災復旧支援費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	1,306	1,100
負ののれんの償却額	126	75

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	328	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	8,626	4,182	2,203	1,530	16,542		16,542
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,924	8	12	250	5,196	5,196	
計	13,551	4,191	2,216	1,781	21,739	5,196	16,542
セグメント利益又は損失()	2,009	92	195	74	2,037	330	1,707

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額330百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	15,949	6,977	4,342	2,212	29,481		29,481
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,254	25	24	1,083	11,387	11,387	
計	26,203	7,002	4,367	3,295	40,869	11,387	29,481
セグメント利益	1,070	545	20	165	1,802	357	1,445

(注)1. セグメント利益の調整額 357百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損益金額	14円78銭	5円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純損益(百万円)	2,428	871
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損益金額(百万円)	2,428	871
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,327	164,216

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名倉幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内佳紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中登志男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。